

行政事業レビュー外部有識者会合 議事次第

日時：令和4年6月20日（月）

10：55～11：30

場所：オンライン

【議題】

令和4年度行政事業レビューについて

- (1) カジノ規制の整備・運用のための調査研究
- (2) カジノ事業の監督等に必要なシステムの構築等

※会合終了後、講評

【配付資料】

資料1 行政事業レビューシート（カジノ規制の整備・運用のための調査研究）

資料2 行政事業レビューシート（カジノ事業の監督等に必要なシステムの構築等）

参考資料 令和4年度カジノ管理委員会行政事業レビュー行動計画（令和4年4月20日
日カジノ管理委員会決定）

事業番号 2022 - カジノ - 21 - 0001

令和4年度行政事業レビューシート (カジノ管理委員会)

事業名	カジノ規制の整備・運用のための調査研究			担当部局庁	カジノ管理委員会事務局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	依存対策課 犯罪収益移転防止対策室 調査課			課長 小林 秀幸 室長 村瀬 剛太 課長 小森 敦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定複合観光施設区域整備法(平成30年法律第80号) 第214条、第215条ほか カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則(令和3年カジノ管理委員会規則第1号)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定複合観光施設区域整備法では、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ事業の収益を活用して、IR区域の整備を推進することにより、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現することとされている。このカジノ事業の健全性の確保に向けて、本事業により得られた知見を活用し、厳格なカジノ規制を適切に整備・運用していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①カジノの広告・勧誘指針等の検討のための調査業務、②カジノゲームへの依存に関する文献調査業務、③海外のカジノにおけるマネー・ローンダリング対策に関する調査業務、④米国マサチューセッツ州におけるカジノライセンス付与に係る適格性調査に関する情報収集及び分析業務を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	116	116	154			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	116	116	154	0		
	執行額		69	93					
	執行率(%)		-	59%	80%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	59%	80%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	カジノ事業監督等業務庁費	154							
	計	154	0						
活動内容 (アクティビティ)	専門的な知見を有する研究機関等に対し、厳格なカジノ規制の適切な整備・運用のために必要となる調査を委託したもの。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	厳格なカジノ規制を適切に整備・運用するために必要となる調査の実施	調査件数	活動実績	件	-	4	4	-	-
			当初見込み	件	-	4	4	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	a執行額(千円)÷b執行件数(件)			単位当たりコスト	千円/件	-	17,232	23,161	-
				計算式	a/b	-	68,926/4	92,644/4	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難である。		海外のカジノに係る規制等の調査を通じて、カジノ規制の整備・運用に係る知見を蓄積していくことで、審査基準等の検討・策定の一助となる。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	カジノ規制に係る審査基準等を適切に策定していくための調査を実施する。	カジノ規制に係る審査基準等を適切に策定していくために必要な調査結果を得る。	実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保							
	施策	カジノ事業の健全運営のための制度の整備	政策評価書 URL	https://www.jcrc.go.jp/about/evaluation.html					
			該当箇所	令和3年度事前分析表、令和3年度評価書					
	生計画改革工程表 2021	分野:	-						
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国民のカジノ行政に対する信頼を確保した上で、厳格なカジノ規制を適切に整備・運用していくことは不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は厳格なカジノ規制の適切な整備・運用のために必要な基礎調査であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	厳格なカジノ規制を適切に整備・運用していくための事業であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札によるものは、複数者が入札を行い、企画競争によるものは、複数者が提案書を提出するなど、競争性は担保されている。また、公募によるものは、公募を行う旨をHPへ掲載する等、適切なプロセスを経て実施している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札により支出先を選定しており、また、その他の契約にあっても競争によるコスト削減が図られ、適正な支出が担保されており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	仕様書や見積りを精査することにより、費目や使途について真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	調達情報のホームページへの掲載や、委託調査の仕様書の記述をわかりやすくする等に取り組み、より良い競争が動くよう努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	審査基準等の検討・策定の一助となるカジノ規制の整備・運用に係る知見の蓄積を目標としているところ、本事業により適切に知見が蓄積されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	本事業は、厳格なカジノ規制の適切な整備・運用に活用しており、調査・分析において他の手段等はない。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見合ったものとなっている。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業の成果物は、厳格なカジノ規制の適切な整備・運用に関し、十分に活用している。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号			事業名		

点検・改善結果	点検結果	本事業では、厳格なカジノ規制の適切な整備・運用のために必要な情報収集及び調査分析等を適切に実施している。
	改善の方向性	今後も費用対効果を十分意識しながら適切な支出に努めるとともに、調査結果を厳格なカジノ規制の適切な整備・運用に有効活用していく。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

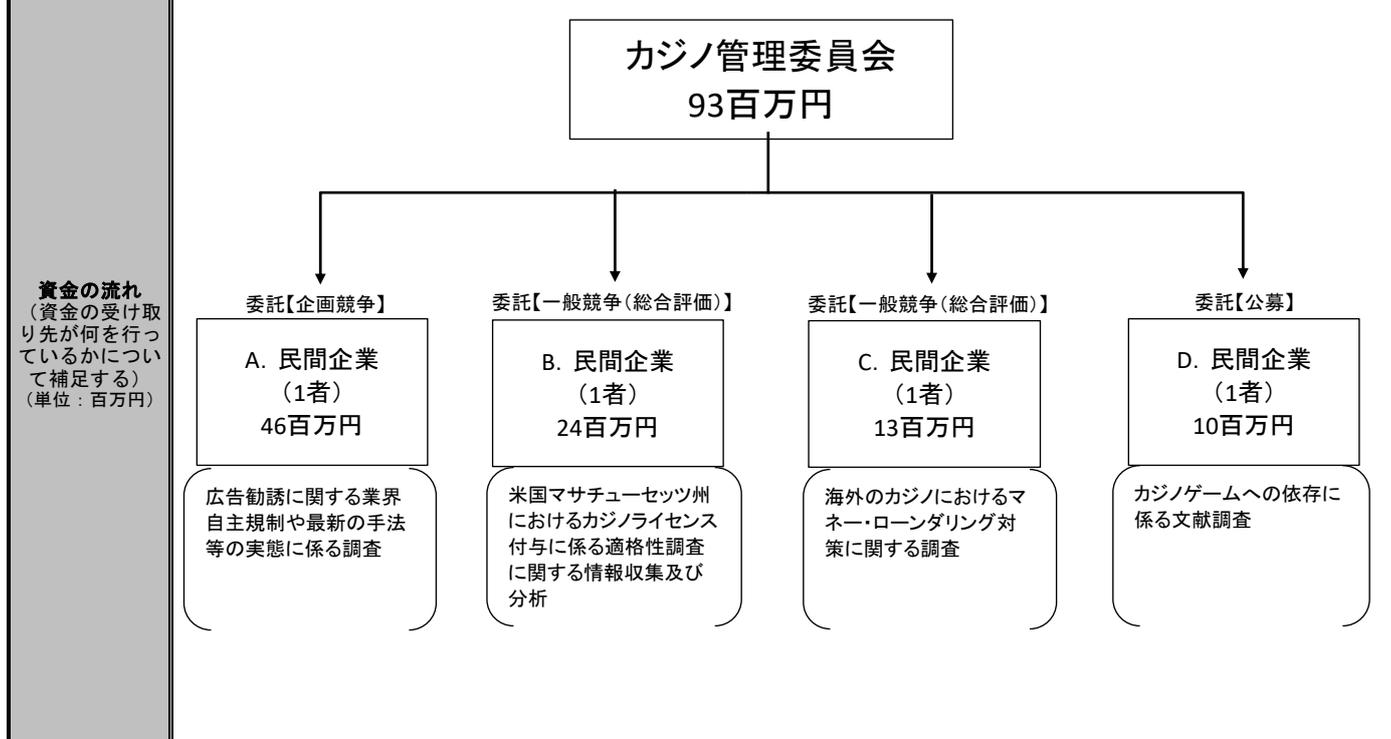
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度	2021	カジノ	20	0001		
-------	------	-----	----	------	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.みずほリサーチ&テクノロジーズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	シニアマネージャー、シニアコンサルタント等	45.9	人件費等	部長、上席主任研究員、主任研究員等	24
	計		45.9	計		24
		C.あずさ監査法人			D.北里研究所	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	マネージング・ディレクター、テクニカル・ディレクター等	12.7	人件費等	研究員、専門家等	9.9	
計		12.7	計		9.9	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	カジノの広告・勧誘指針等検討のための調査	46	随意契約 (企画競争)	3	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	米国マサチューセッツ州におけるカジノライセンス付与に係る適格性調査に関する情報収集及び分析	24	一般競争契約 (総合評価)	5	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	海外のカジノにおけるマネー・ロンダリング対策に関する調査	13	一般競争契約 (総合評価)	4	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人北里研究所	6010405001652	令和3年度カジノゲームへの依存に関する文献調査	10	随意契約 (公募)	1		従来にないカジノゲームへの依存に関する文献調査という業務内容から公募が1者となったと思料するところ、業務履行期間の確保や委託調査の仕様書のわかりやすい記述等に取り組むことにより、改善を図る。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2022 - カジノ - 21 - 0002

令和4年度行政事業レビューシート (カジノ管理委員会)

事業名	カジノ事業の監督等に必要なシステムの構築等			担当部局庁	カジノ管理委員会事務局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	企画課		課長 堀 信太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定複合観光施設区域整備法(平成30年法律第80号)第214条、第215条ほか カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則(令和3年カジノ管理委員会規則第1号)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カジノ事業の監督等に必要なシステムを適切に構築し、厳格なカジノ規制の確実な執行に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特定複合観光施設区域整備法で規定されているカジノ施設への入場回数制限を実現するために必要な入退場管理システム、②厳格な社会的信用調査の実施に必要な調査支援システム、③カジノ事業者からの免許申請等の受付やこれらの審査手数料等の電子納付に係る情報管理に必要な業務システム、を適切に構築等を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	178	238	437	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	178	238	437	0	0	0	
	執行額	145	147	429	-	-	-		
	執行率(%)	81%	62%	98%	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	62%	98%	-	-	-		
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
				令和4年度よりデジタル庁にて一括計上(令和4年度:329百万円)。					
計		-	-						
活動内容 (アクティビティ)	①入退場管理システム:事業者からの照会があった際に、入場回数制限の該当性を速やかに回答するためのシステムを、民間企業を活用し適切に構築する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	入退場管理システムの安定的な稼働及び事業者からの照会に対する速やかな回答の実現。	入退場管理システムの計画停止や災害による停止を除く稼働率(99.95%以上)	活動実績	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	システムの構築等についての経費であり、定量的な目標を設定することは困難である。	入退場管理システムは、令和元年度に要件検討を終え、令和2年度からプロトタイプ的设计・構築を開始、令和3年9月末に構築を終えている。令和3年10月より本体構築を開始しており、令和5年3月までに構築を完了する。							
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	-	実績						
活動内容 (アクティビティ)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	調査支援システムの安定的な稼働の実現	調査支援システムの計画停止や災害による停止を除く稼働率(99%以上)	活動実績	%	-	-	-	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	99	99
定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	システムの構築等についての経費であり、定量的な目標を設定することは困難である。	調査支援システムは、令和2年度末までにシステム要件検討を終え、令和4年3月に構築を完了し、令和4年度より運用を開始した。							

の 設 定 が 困 難 な 場 合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	活動内容(アクティビティ)	③業務システム:カジノ事業者からの免許申請等の受付やこれらの審査手数料等の電子納付に係る情報管理に必要な業務システムを、民間企業を活用し適切に構築する。										
	活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	業務システムの安定的な稼働の実現。	業務システムの計画停止や災害による停止を除く稼働率(99.9%以上)			%	-	-	-				
					%	-	-	-	99.9	99.9		
定 量 的 な 成 果 目 標 の 設 定 が 困 難 な 場 合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
		システムの構築等についての経費であり、定量的な目標を設定することは困難である。			業務システムは、令和4年3月で電子納付情報取得に係る構築を完了しており、令和4年度より、運用を開始するとともに、更なる機能追加を行う。							
政 策 評 価 の 設 定 が 困 難 な 場 合	政策評価	カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保										
	政策	カジノ事業の健全運営のための制度の整備			政策評価書URL	https://www.jcrc.go.jp/about/evaluation.html						
	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -			該当箇所	令和3年度事前分析表、令和3年度評価書						
		該当箇所										
事業所管部局による点検・改善												
国 費 投 入 の 必 要 性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	カジノ行為への依存防止対策は、重層的、多段階的な取組を実施する必要があり、入場回数制限を含む厳格な入場規制はその取組の一つであることから、入退場管理システムは国民や社会のニーズを的確に反映している。また、社会的信用調査はカジノ事業者の廉潔性を確保するために必要であり、それに用いるシステムであることから、調査支援システムは国民や社会のニーズを的確に反映している。業務システムについては、カジノ事業者等からの申請書や手数料等を受け取るための情報管理に必要であり、カジノ事業等の免許制度を支えるシステムであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	入退場管理システムについては、特定複合観光施設区域整備法第70条第2項において、カジノ事業者が国に入場回数制限の該当性を照会することになっていることから、民間等に委ねることはできない。カジノ事業者の廉潔性を確保するための社会的信用調査は国が実施するものであり、それに用いる調査支援システムも国が整備する必要があることから、民間等に委ねることはできない。また、業務システムについては、特定複合観光施設区域整備法第40条等において、カジノ事業者等は免許を受けるために、申請書をカジノ管理委員会に提出することが求められていることから、民間等に委ねることはできない。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	カジノ行為への依存防止対策やカジノ事業者の廉潔性の確保は厳格なカジノ規制を実現するうえで不可欠な政策であり、これを実現するためのシステム開発は国として必要かつ適切な事業である。業務システムについては、情報管理に必要であり、カジノ事業者による各種申請や手数料の納付・カジノ管理委員会による監査等を効率的に実施するために不可欠なものであり、必要かつ適切な事業である。									
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施しており、競争性は担保されている。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	事業のうち一者応札となったものもあったが、結果的に一者応札となったものであり、十分な公募期間(50日以上)の設定、官報・HP等への掲載等、適切に公募プロセスを実施している。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、随意契約となったものもあったが、事業の目的及び内容から、当該者との随意契約とせざるを得なかった。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書や見積りの精査、デジタル統括アドバイザー等によるチェックにより、費目や使途について真に必要なものに限定している。										
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書を作成する段階でデジタル統括アドバイザー等からの助言を受け、仕様書の内容の具体化に努め、コストの削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	特定複合観光施設区域整備法第70条第2項において、国は入場回数制限の該当性を直ちに回答することとなり、入退場管理システムはその実施に不可欠なシステムであることから、他の手段・方法はない。また、社会的信用調査は、カジノ事業者の廉潔性を確保するために必要であり、調査支援システムはその効率的な実施に不可欠なシステムであることから、他の手段・方法はない。カジノ事業者等の厳格な審査・監督を行うために提出される膨大な量の資料を扱う上で、電子での申請の受付や申請に係る手数料等を電子的に受け取るための情報管理を可能にする業務システムはその効率的な実施に不可欠なシステムであることから、他の手段・方法はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	カジノ事業の監督等に必要なシステムについては、円滑に構築が進み、調査支援システム及び業務システムにおいては予定通り構築が完了している。	
	改善の方向性	今後も引き続き適正に予算を執行するとともに、カジノ事業の監督等に必要なシステムの円滑な構築等に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
令和4年度よりデジタル庁にて一括計上されている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和2年度			
令和3年度	2021	カジノ	20 0002
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<pre> graph LR A[Kazino Management Committee 429 million yen] --> B1["委託【一般競争契約(総合評価)】 A. 民間企業(2者) 262 million yen 調査支援システムの構築及び構築支援業務"] A --> B2["委託【一般競争契約(総合評価)等】 B. 民間企業(3者)※うち2者は同一 161.2 million yen 入退場管理システムの構築及び構築支援"] A --> B3["委託【一般競争契約(最低価格)】 C. 民間企業(1者) 5.6 million yen 業務システムの構築"] </pre>		

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日鉄ソリューションズ株式会社			B.株式会社野村総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託	調査支援システムの構築	207.6	委託	入退場管理システムの構築	113.9
	計		207.6	計		113.9
	C.フォーシーズンズ株式会社					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託	業務システムの構築	5.6			
	計		5.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	調査支援システムの構築	207.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	【理由】 入札説明書を受領したが入札に参加しなかった業者へヒアリングを行った結果、「コロナの影響で体制・要員の確保が困難」との回答があった。 【改善策】 業者への幅広い勧奨等の改善策を講じていく。
2	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	調査支援システムのPJMO支援業務	55	一般競争契約 (総合評価)	1	-	【理由】 入札説明書を受領したが入札に参加しなかった業者へヒアリングを行った結果、「コロナの影響で体制・要員の確保が困難」との回答があった。 【改善策】 業者への幅広い勧奨等の改善策を講じていく。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	入退場管理システムの構築	113.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	丸紅情報システムズ株式会社	1011001030018	入退場管理システムのPJMO支援業務	32.5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
3	株式会社野村総合研究所	4010001054032	入退場管理システムの運用指針作成	14.9	随意契約 (その他)	-	-	本事業は、現在構築中の入退場管理システムの機能要件と業務の流れをまとめて運用指針案を作成するものであり、同システムの構築業務に携わり、機能詳細を知っている野村総合研究所のみが実施可能のため。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フォーシーズンズ株式会社	9030001049868	業務システムの構築	5.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社野村総合研究所	4010001054032	入退場管理システムの構築(5会計年度)	350.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

令和4年度カジノ管理委員会行政事業レビュー行動計画

令和4年4月20日
カジノ管理委員会

令和4年度のカジノ管理委員会における行政事業レビューについては、「行政事業レビュー実施要領」（平成25年4月2日行政改革推進会議策定、令和4年3月25日改正）等によるほか、本行動計画によって定める取組体制及びスケジュール等により実施するものとする。

第1 行政事業レビューの取組体制

1 行政事業レビュー推進チーム

行政事業レビュー推進チーム（以下「チーム」という。）を設置し、チームが責任を持って行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）を実施する。

(1) チームの構成

チームの構成員は、以下のとおりとする。

統括責任者：事務局次長

副統括責任者：総務企画部総務課長、同企画課長

メンバー：総務企画部総務課企画官

事務局：総務企画部総務課

(2) チームの取組

チームは、以下の取組を行う。

- ① 事業所管担当による行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）の適切な記入及び厳正な自己点検の指導
- ② 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ③ 前記①及び②を踏まえた事業の厳正な点検（サマーレビュー）及び点検結果（所見）の取りまとめ
- ④ チーム所見を踏まえた事業所管担当による事業改善の点検及び指導
- ⑤ 概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- ⑥ 優良な事業改善の取組の積極的な評価

2 行政事業レビュー外部有識者会合

外部有識者によって構成される行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）を設置し、外部有識者それぞれの特性や専門性を十分に活用したレビューを実施する。

第2 取組の進め方

1 レビューシートの作成

(1) 事業単位の整理

チームは、令和3年度に実施した事業について、点検の対象となる事業の単位（以下「事業単位」という。）を整理する（人件費、事務的経費等の個別事業と直接関連付けることが困難な共通経費等を除く。）。

(2) レビューシートの作成等

事業所管担当は、事業単位ごとにレビューシートを作成する。

(3) 事業所管担当による点検等

事業所管担当は、レビュー対象事業について、予算の支出先、使途、成果・活動実績等を踏まえ、厳正な点検を行い、その結果をレビューシートに分かりやすく記載する。

2 外部有識者による点検

(1) チームは、外部有識者に点検を求める事業を選定した後、外部有識者会合を開催し、外部有識者に点検を求める。

(2) チームは、外部有識者に対し、事業を点検する上での留意点等を周知し、外部有識者が適切な点検を行えるよう十分な情報を提供するとともに、外部有識者の要請に応じて資料等を提供する。

(3) チームは、外部有識者による点検の結果を、外部有識者の所見として、レビューシートの所見欄に記入する。

(4) 外部有識者会合の議事概要及び資料については、速やかにホームページにおいて公表する。

(5) 事業所管担当は、外部有識者の所見を概算要求に向けての事業の検討において十分活用する。

(6) 外部有識者による点検終了後、レビューの取組全般について、外部有識者がカジノ管理委員会委員長に対して、直接に講評を行う機会を設ける。

3 チームによる点検（サマーレビュー）及び概算要求等への反映

(1) チームによる点検（サマーレビュー）

チームは、レビュー対象事業について、外部有識者の所見を踏まえ、事業所管担当と調整しつつ、厳正な点検を行い、点検結果を所見として、レビューシートの所見欄に記入する。

(2) 概算要求等への反映

事業所管担当は、チームの所見を令和5年度予算概算要求や予算執行等に的確に反映する。チームは、事業所管担当がチームの所見を概算要求に適切に反映させているか確認し、指導する。

また、事業所管担当は、その反映状況等について、レビューシートに分かりやすく記入する。なお、改善点・反映状況が、外部有識者の所見と異なる内容となる場合には、その理由を具体的に記載することとする。

4 点検結果の公表

(1) レビューシートの公表

上記3(2)のレビューシートについては、令和5年度予算概算要求の提出期限後1週間以内に公表する。

(2) 概算要求への反映状況の公表

チームの所見の各事業への反映状況等の全体像を明らかにするため、「事業単位整理表兼反映状況調」（令和3年度事業分）について、令和5年度予算概算要求の提出期限後1週間以内に公表する。

5 新規事業及び新規要求事業の取扱い

(1) レビューシートの作成

事業所管担当は、令和4年度に新規に開始した事業（以下「新規事業」という。）及び令和5年度予算概算要求において新規に要求する事業（以下「新規要求事業」という。）についても、記入可能な範囲でレビューシートを作成する（人件費、事務的経費等の個別事業と直接関連付けることが困難な共通経費等を除く。）。

(2) チームによる点検及び概算要求等への反映

チームは、新規事業及び新規要求事業について点検を行い、点検結果を所見としてレビューシートに記入する。また、事業所管担当は、チームの

所見を令和5年度予算概算要求や予算執行等に的確に反映する。

(3) レビューシートの公表及び概算要求への反映状況の公表

上記(2)の新規事業に係るレビューシートについては、上記4(1)の公表と同時期に公表する。また、上記(2)の新規要求事業に係るレビューシートについては、令和5年度予算概算要求の提出期限後2週間以内に公表する。

チームの所見の各事業への反映状況等の全体像を明らかにするため、「事業単位整理表兼反映状況調」(令和4年度新規事業分)については、上記4(1)の公表と同時期に公表する。また、「事業単位整理表兼反映状況調」(令和5年度新規要求事業分)については、令和5年度予算概算要求の提出期限後2週間以内に公表する。

6 その他レビューの実効性向上のための取組

(1) 優良な事業改善の取組の積極的な評価

チームは、事業所管担当による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に評価し、普及させる。

(2) 本計画の見直し

本計画は、進捗状況や他省庁の取組を参考とし、必要な場合には、適時、所要の見直しを行うものとする。

第3 令和4年度の取組のスケジュール(概算要求期限が8月末の場合)

4月下旬～6月上旬	事業所管担当による点検・レビューシートの作成
6月中旬～下旬	外部有識者会合の開催
7月上旬～8月下旬	概算要求等への反映
9月上旬	レビューシート及び概算要求への反映状況の公表